

平成25年度 第2回熊本市公共交通協議会

日時：平成25年6月28日（金）10：00～

場所：桜の馬場 城彩苑2階 多目的交流施設

会 議 次 第

1 開会

2 会長挨拶

3 議事及び報告

（1）熊本市における公共交通へのICT導入について

～バス運行におけるトータルシステム導入～

（2）熊本市におけるICカード導入について

① ICカードについて

② 市電におけるICカード導入について

③ 民間交通事業者におけるICカード導入について

（3）その他

4 閉会

配布資料

会議次第、配席図、委員名簿

資料1：熊本市における公共交通へのICT導入について

資料2：ICカードについて

資料3：熊本における交通系ICカード導入に係る検討経緯

資料4：市電におけるICカード導入

資料5：民間交通事業者におけるICカード導入

参考資料1：ICカード導入に関する新聞記事

参考資料2：全国の交通系ICカードの運用状況

参考資料3：市民アンケート結果

参考資料4：民間交通事業者からの要望

熊本市における公共交通へのICT導入について

～バス運行におけるトータルシステム導入～

2013年6月28日
熊本市公共交通協議会

公共交通へのICT導入の位置づけ

熊本市公共交通グランドデザイン「日常を支えるバス路線網の再編」

再編イメージを具体化

バス路線網再編実施プログラム策定

利便性の向上はもとより、効率的なバス路線網・運行体制の構築などに必要な12項目を掲げる

競合路線の効率化(運行ダイヤ最適化)を目指し

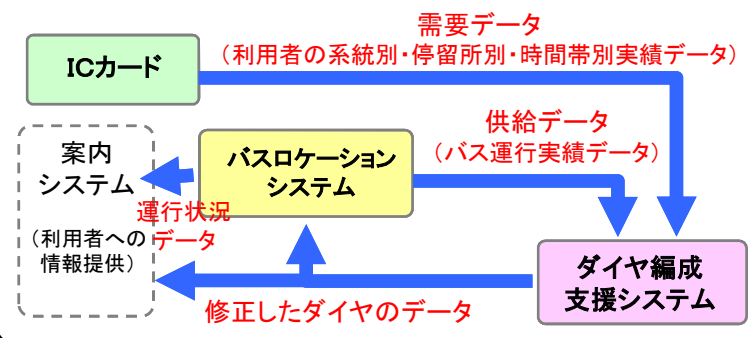
【プログラム④】

熊本都市バス(株)を中心としたバス事業者4社による一元的な路線バス運行管理体制を確立



【プログラム⑤】

一元管理体制の確立を図るため、ICカード・バスロケ・ダイヤ編成システム等のトータルシステム導入を図る

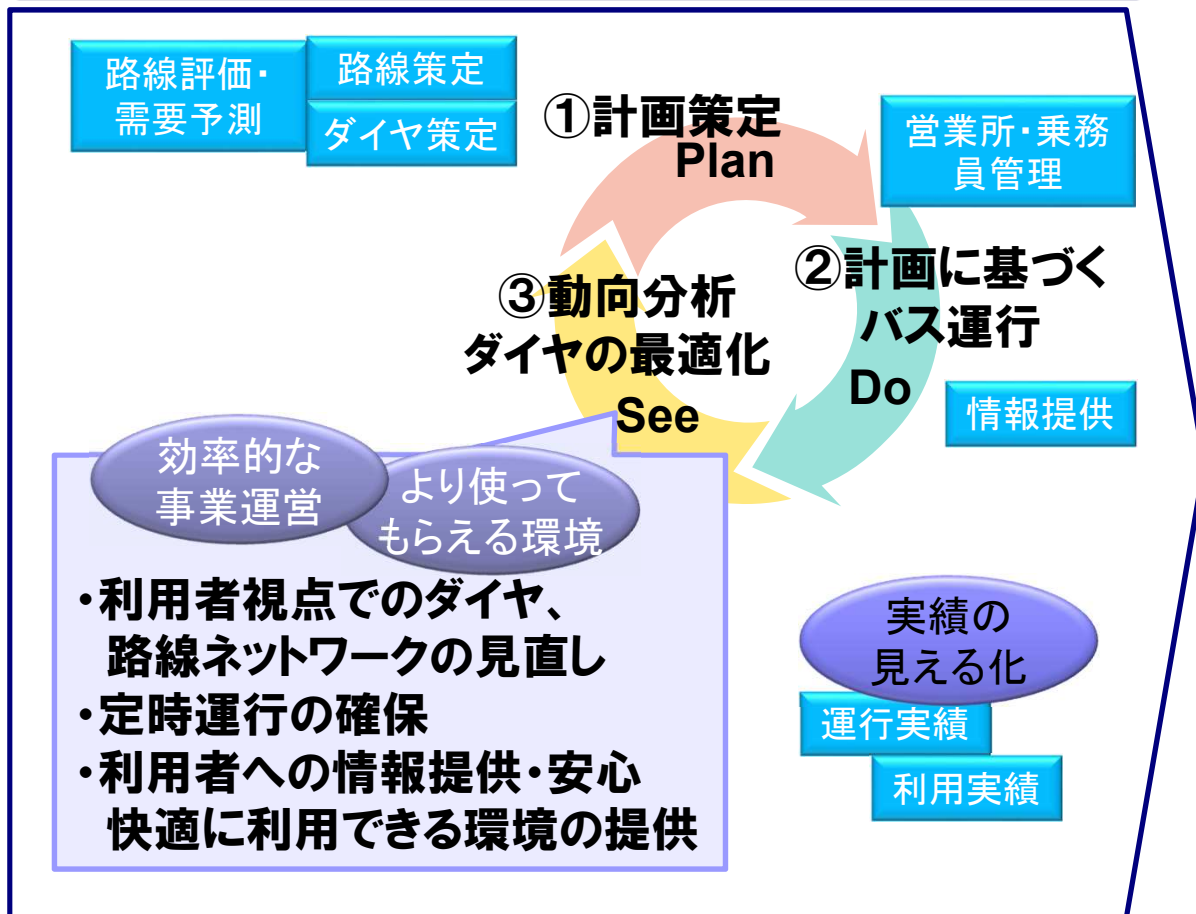


わかりやすく、実現可能で持続性の高いバス路線網の形成

バス運行におけるトータルシステム導入で実現できること

トータルシステム導入により、効率的な事業運営、利用者が安心・快適に利用できる環境を提供でき、事業者・利用者双方にとって価値ある公共交通の充実・強化が可能となる。

近代化システムの導入



バス事業者

運行ダイヤの最適化

(無駄なコストの削減)

- ・経営の健全化
- ・新たな事業へ投資

利用者

バスの利用環境改善

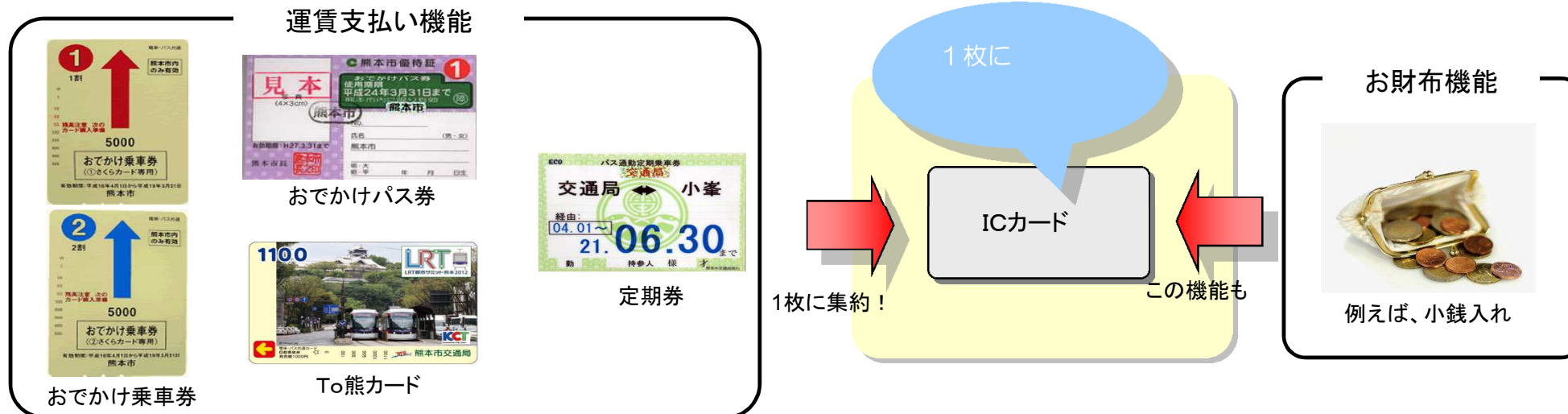
- ・利便性・快適性の充実
- ・利用拡大

具体的なトータルシステム導入効果

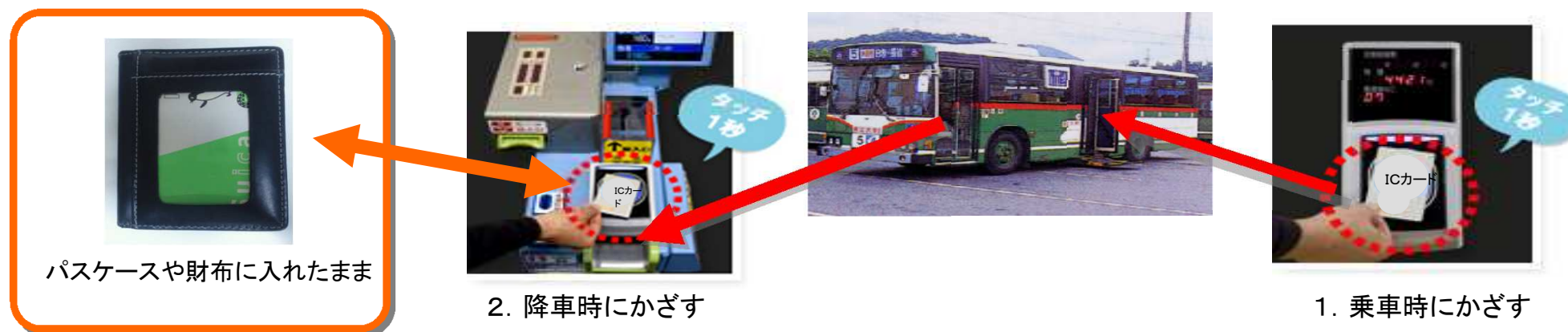
	利用者	バス事業者
ICカード	・料金支払いが便利になる ・定期とTo熊カードを分けて持つ必要がなくなる ・他の交通機関との乗り継ぎの利便性が向上する	・いつ、どこからどこまで、何人がバスを利用しているかなど、利用者(需要)に関する情報が把握できる。 ・利用状況に応じたダイヤ改正ができる
バスロケーションシステム	・バスの実際の走行場所が、バス停や携帯電話・スマートフォンで確認できる	・自社のバスや電車がいつどこを運行しているかなど運行(供給)に関する情報が把握できる。 ・早発・遅延などを改善できる
ダイヤ編成支援システム	・路線や時刻表をインターネットで確認できる	・ダイヤ編成業務を簡素化することができ、人件費を削減できる ・需要と供給に関する情報から、最適なダイヤや路線の設定を効率的かつ柔軟に行える

ICカードとは

その1. 複数のカードの機能(To熊カードや定期券、小銭入れなど)を1枚に集約できます！



その2. 財布やパスケースに入れたままでも、市電やバスの運賃が支払えます！



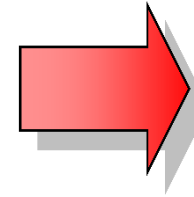
その3. コンビニや自動販売機でもお買い物できます！（電子マネー機能）



コンビニ

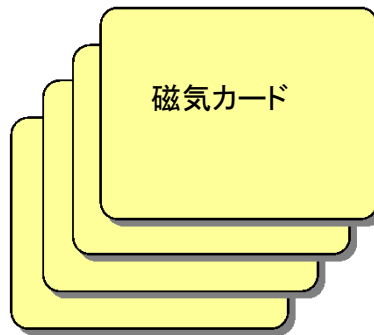


自動販売機

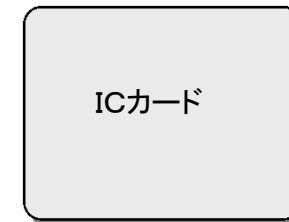
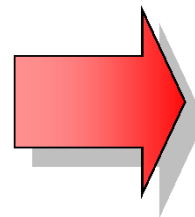


支払い時にかざすだけ！

その4. 1枚のカードを繰り返し使えて環境に優しい！



磁気カード：使いきるたびに新しく買う

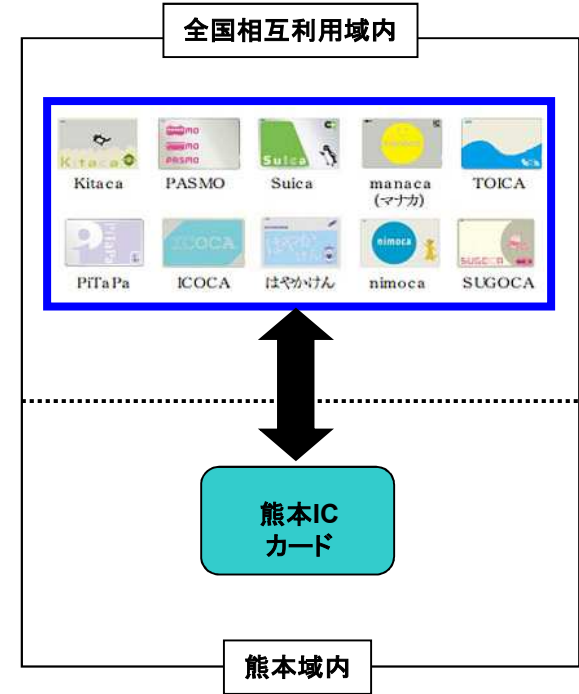


ICカード：お金を補充することで、何度でも使える！

その5. 交通系ICカード導入には、以下の3パターンがあります！

(1) 全国相互利用カードのシステムを導入した場合

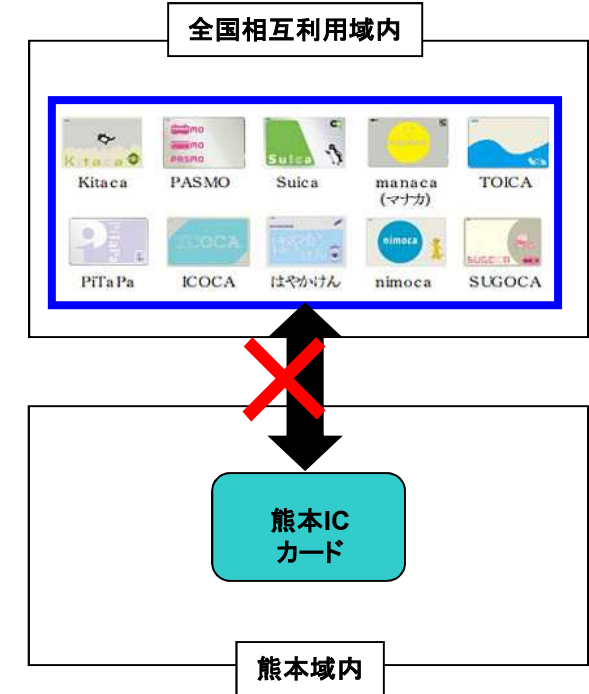
- ◎熊本ICカードは全国相互利用型
- 熊本域内での利用はもとより全国相互利用域内の全ての鉄道・バスで利用可能



メリット	・市民をはじめ観光客等来熊者の利便性が飛躍的に向上 ・電子マネー機能を含め、チャージ環境もJR駅・コンビニ等など広域 ・既存システムの活用により、比較的短期間での導入可能。 ・導入費用に対して、国庫補助を受けやすい。
デメリット	・地域特性や実情に対応した柔軟なポイントのサービス機能を付加しにくい。 ・システム使用料や決済手数料が高い。

(2) 地域限定カードシステムを導入した場合

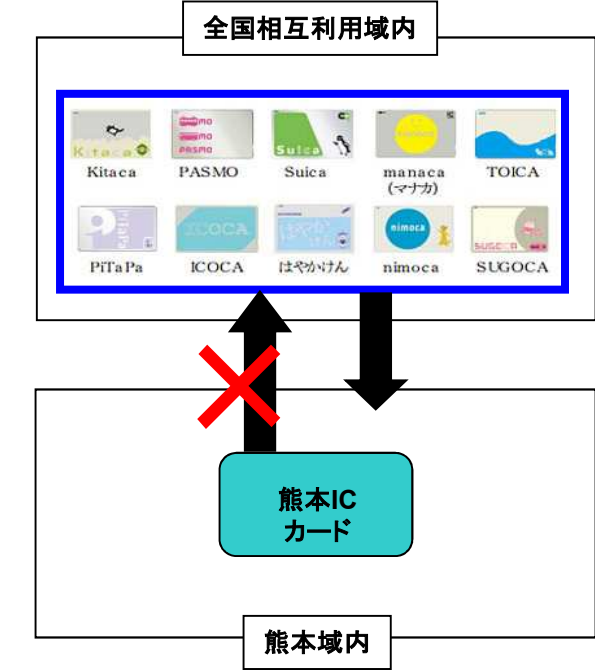
- ◎熊本のICカードは地域限定型
- 熊本域内ではしか利用できず、全国相互利用域内の鉄道・バスでは利用できない。



メリット	・地域特性や実情に即したポイント付与やサービス機能付加の柔軟な対応が可能 ・相互利用に比べ、ランニングコストを抑制できる。
デメリット	・熊本県内のJRをはじめ、全国相互エリアの鉄道・バスで利用できない。 ・チャージ環境も域内に限定される。 ・独自システムのため、システム改修や障害時等の対応発生。

(3) 地域限定カードシステム+片利用(片方向のみ利用できる)システムを導入した場合

- ◎熊本ICカードは地域限定型(全国相互利用カードが利用できるよう片利用システムを付加)
- 熊本ICカードは熊本域内ではしか利用できないが、熊本域内の電車・バスで全国相互利用カードは利用できる。(定期券機能やチャージ環境を除く。)



メリット	・地域特性や実情に即したポイント付与やサービス機能付加の柔軟な対応が可能 ・片利用環境を整えることで、観光客等来熊者の利便性は確保される。
デメリット	・熊本域内のJRをはじめ、全国相互エリアの鉄道・バスで利用できない。 ・地域限定型カード導入費用とは別に、片利用環境構築費用がかかる。

熊本における交通系 ICカード導入に係る検討経緯

【平成21年度】

- ◎平成21年 9月 バス協会内に「ICカードワーキング委員会」設置
(具体的な検討に着手)

【平成22年度】

- 平成22年 6月 ワーキング委員会で熊本市の考え方(相互利用)を説明
○平成22年 9月 ワーキング委員会で民間事業者が地域カード導入提案
○平成22年11月 民間事業者が片利用導入案(ピタパ)を提案
◎平成22年12月 民間事業者がピタパ協議会へ参加意向打診
◎平成23年 1月 ピタパ協議会が熊本の参加を断る
○平成23年 2月 熊本市として改めて相互利用の必要性を事務局へ説明

【平成23年度】

- 平成23年 5月 平成25年春に全国で相互利用されるカードが報道
○平成23年 8月 民間事業者へ片利用まで選択肢を広げ、ワーキング再開と検討を行うよう熊本市が要請
○平成23年12月 民間交通事業者社長会で、交通系に必要な機能の整理と費用の精査、導入スケジュールについて改めて検討することを合意。
◎平成24年 1月 ワーキング委員会再開(以降、14回開催)
(相互利用、地域、地域プラス片利用で機能・費用について詳細な検討実施)

【平成24年度】

- 平成24年 8月 社長会でワーキング委員会での検討結果報告書を基に、ICカード導入の方向性について協議
◎平成24年11月 民間事業者の意見集約に至らず、平成25年当初の事業着手見送り
□平成24年12月 JR九州「スゴカ」の対応駅が県内32駅に拡大
◎平成24年12月 熊本市が市電への広域利用可能なICカード先行導入検討を表明
(市電へのICカード導入検討に着手)
◎平成25年 1月 民間交通事業者が市へ「片利用を踏まえた地域ICカードシステム」方針説明
■平成25年 3月 全国10社のICカード相互利用がスタート(全国相互利用)

【平成25年度】

- ◎平成25年 4月 民間交通事業者等が「地域振興ICカード」導入について基本合意
○平成25年 5月 熊本市が市電への相互利用カード導入と関連予算を6月議会へ計上
◎平成25年 5月 民間事業者から熊本市へ、地域カード選択と市電へのスゴカ採用を求める要望書提出 ※参考資料参照
◎平成25年 6月 市電ICカード導入関連予算が議会承認・成立
※市電基幹システムの公募選定、民間事業者への相互利用選択の再考に向けた働きかけ、バス事業者が地域カードを導入した場合でも利便性が確保されるよう要請。

熊本市電 ICカード イメージ図

市電相互利用カード



熊本市電

市電
ICカード

全国相互利用カード



SUGOCA (JR 九州)



nimoca (西日本鉄道)



はやかけん(福岡市交通局)



ICOCA (JR 西日本)



PiTaPa (関西民鉄)



TOICA (JR 東海)



manaca (名鉄・名古屋市交)



PASMO (首都圏民鉄)



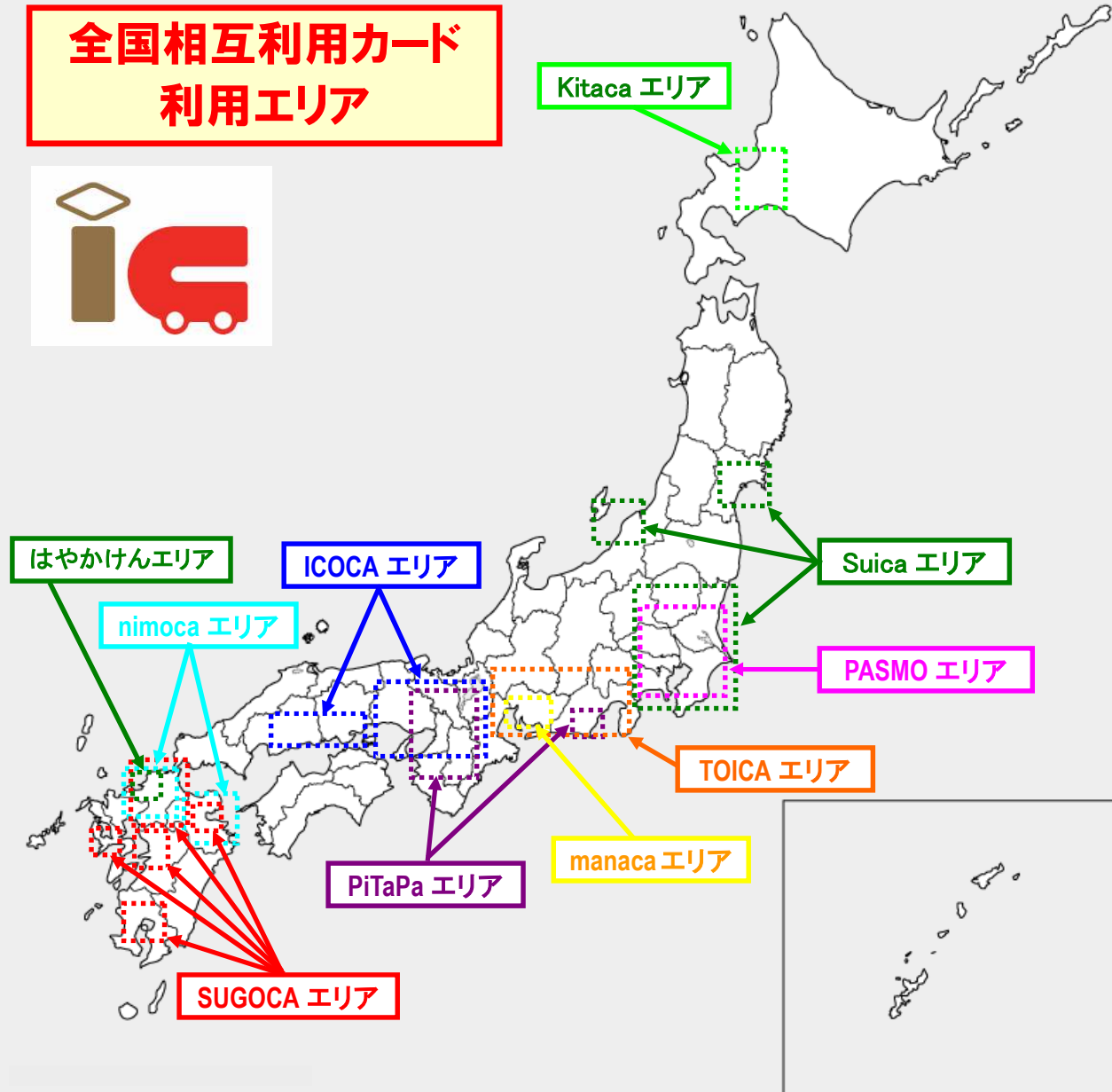
Suica (JR 東日本)



Kitaca (JR 北海道)



全国相互利用カード 利用エリア



IC カードの利用方法

①乗車時

リーダーにタッチ。
カード残額が表示される。
パスケースに入れたまま
でも構わない。



②降車時

リーダーにタッチ。
差引き運賃とカード残額
が表示される。
パスケースに入れたまま
でも構わない。



③カードへのチャージ

残額が少なくなったら、カ
ードにチャージする。
市電内、全国のJR駅、
コンビニエンスストアな
どでチャージ可能。

④電子マネーで買物

全国のコンビニエンスス
トアなど 20 万店舗で利用
可能。

公募型プロポーザルの概要

1 目的

熊本市交通局では、市民及び本市を訪れる観光客やビジネスマン等の利便性に寄与する全国相互利用型の交通系 I C カードシステムを導入するため、その基幹システムの業者選定について、実績があり技術力の優れた者を選定できるよう技術提案を公募して行う公募型プロポーザル方式で実施するもの。

2 主要要件（案）

- (1) 全国主要 10 社の相互利用型の交通系 I C カードと相互利用可能な I C カードシステムを導入できること。
- (2) 熊本市交通局が公募時に示す予算額、事業スケジュールに合致する提案であること。
- (3) その他、熊本市交通局が公募時に示す参加資格要件を満たすこと。

3 今後の予定

7 月上旬から業者を募集し、熊本市交通局及び熊本市関係部局で構成する業者選定委員会において、資格審査、書類審査及びプレゼンテーション審査を行い、8 月中には業者を選定したい。

民間交通事業者における 熊本地域振興ICカード 導入方針の決定について

平成25年6月28日

民間バス事業会社ICカード検討事務局会社
九州産交バス(株)

熊本地域振興ICカード導入の決定方針(概要)

平成25年3月に民間交通事業者5社は、①利便性、②経済性、③拡張性の観点により、熊本地域振興ICカードを採用する基本合意書を締結した上で、平成25年4月から本格的なシステム開発に着手し、平成27年3月の導入を予定しております。

①利便性

主体的かつ柔軟性が高いシステムによって、熊本独自の交通サービスや商業サービスを実現し、県民・市民が利用しやすいICカード導入ができる。

②経済性

全国相互利用カードに比べて、システム導入にかかるコスト(初期投資+ランニング費用)が低い。また、将来的なシステム変更・改修にかかわるコストも抑制できる。

③拡張性

将来的には、熊本市からの要望である、県外からの来熊者に対応するため全国相互利用カード(10社)がバス・電車で利用できる拡張機能(いわゆる片利用)を追加できる。



平成25年5月に民間交通事業者5社連名で、熊本県と熊本市に対して、熊本地域振興ICカード導入に向けた検討への参画要請を実施しております。また、拡張性については、平成23年度に熊本市から提案を受けた経緯もあり、熊本市の事業として費用負担していただくよう要請しております。

熊本地域振興ICカード導入の背景

【必要性】

■投資能力

- ①全国相互利用カードへの投資の困難性
- ②ICカード運営会社によるリーススキーム

■導入エリア

- ①熊本都市圏のみならず県下全域で利用可能

■主体的かつ柔軟なサービス運用

- ①熊本独自のサービスメニューの容易な構築
- ②必要に応じた迅速なサービス変更が可能

【可能性】

■サービス拡張性

- ①交通・商業・行政各分野での利用が可能
- ②その他幅広い分野でのサービス利用が可能

■地域活性化

- ①熊本地域内でお金が循環する
- ②交通・商業と観光との連携が可能

■顧客利便性

- ①利便性の高いサービス提供による熊本地域振興ICカードのインフラ化
- ②片利用対応による来熊者の利便性向上

熊本
地域振興
ICカード

ICカード導入検討の経緯

年月	これまでの経緯
平成21年8月～ 平成22年10月	TO熊カード老朽化対応としてのICカード導入を、バス協会乗合業務委員会で検討開始。その後、交通ICカードワーキング委員会の場で方向性について検討を行い、熊本地域振興ICカードの利便性と全国相互利用カードの広域性をあわせ持った「熊本地域振興ICカード+PiTaPa」方式を目指すことを確認。
平成22年11月～ 平成23年1月	バス協会社長会にて「熊本地域振興ICカード+PiTaPa」を正式決定し、スルッとKANSAIへ加盟申込を行ったが、スルッとKANSAI側より、全国相互利用の準備があるため、熊本の加盟を認められないと回答。
平成23年2月～ 平成23年8月	熊本市より、JR九州（SUGOCA）を使った片利用スキームの提案があり、検討を再開。
平成24年6月	ICカードワーキング委員会の場で、各スキーム毎の見積提案を受け、コストやサービスなどを踏まえた意見集約を試みるも、意見集約に至らず。
平成24年12月	バス協会社長会にて、ICカード導入は今後の継続協議とし、平成26年3月の導入は見送る事を決定。
同月	熊本市が市電先行導入に向けた検討を表明。
平成25年1月	民間交通事業者の総意として、将来的に片利用が可能な「熊本地域振興ICカード」を導入する旨をバス協会社長会の場で報告。
平成25年3月	民間交通事業者間で熊本地域振興ICカード導入に関する基本合意を締結、要件定義へ着手。

熊本地域振興ICカード導入の理由①～利便性～

- 主体的かつ柔軟性が高いシステムによって、熊本独自の交通サービスや商業サービスを実現し、県民・市民が利用しやすいICカード導入ができます。

地域カード+SUGOCA片利用

全国相互利用カード(※)

交通系	普通乗車券・定期	対応可能	対応可能
	乗車券のIC化	紙券の廃止が可能	紙券の対応が残る
	さくらカード	対応可能	現行のサービスの活用により、さくらカードに類似したサービスは提供可能
	片道定期/他社乗継・共通定期	対応可能	現行のサービスでは提供不可
	市電・バス/JRの乗車	全国相互利用カードは市電・バス/JRともに利用可能。地域カードではJRは利用不可。 SUGOCAカードは市電とJRの定期1枚化が可能。	nimocaカードは市電・バス/JRともに利用可能。 JRの定期利用は不可、 よってnimocaカードは市電とJRの定期1枚化は不可。
商業系	電子マネー	対応可能 また、専用端末であれば安価に実現可能	対応可能
	電子クーポン・スタンプラリー	対応可能	別途FeliCaポケットが必要でありコスト高
	社員証等のIDカード利用	対応可能	セキュリティ要件や券面デザイン等の制約あり
	公共施設等の電子チケット	対応可能	現状は未対応
共通	ポイント	対応可能	熊本地域のニーズに応じたポイントサービスの運用が難しい

※ 全国相互利用カードとして、nimocaとの想定比較を記載している。

熊本地域振興ICカードと全国相互利用カードの比較①



なかなか、定期券を買った産交バスが来ないなあ。
この定期券で都市バスも熊本バスも乗れたら良い
のに…。

	熊本地域振興ICカード	全国相互利用カード
他社共通定期券	○	×



熊本地域振興ICカードなら、1枚の定期券で、
違う会社のバスにも乗れるようになって便利だね！

熊本地域振興ICカードと全国相互利用カードの比較②



毎日熊本電鉄バスから産交バスに乗り換える度に、
定期券を持ち替えるなんて不便だなあ。。。
何とかならないかなあ？

	熊本地域振興ICカード	全国相互利用カード
他社乗継定期券	○	×



熊本地域振興ICカードなら、1枚の定期券で、
熊本電鉄バスから産交バスに乗り換えられるように
なって便利だね！

熊本地域振興ICカードと全国相互利用カードの比較③



行きはお父さんと車で学校に行くけど、帰りは1人で帰る。毎日片側しか乗らないのに普通の定期券を買うのはもったいないなあ。

	熊本地域振興ICカード	全国相互利用カード
片道定期券	○	×



熊本地域振興ICカードなら、片道定期券が利用できて便利だね！

熊本地域振興ICカード導入の理由② ～経済性～

- 全国相互利用カードに比べて、システム導入にかかるコスト(初期投資＋ランニング)が低く、また、将来的なシステム変更・改修にかかわるコストも抑制できます。

	熊本地域振興ICカード	全国相互利用カード
初期投資	 ほぼ同額	 ほぼ同額
ランニング 費用	 低い	 高い
将来的な システム変更・改修に かかわるコスト	 低い	 高い

熊本地域振興ICカード導入の理由③ ～拡張性～

- 将来的には、県外からの来熊者に対応するため全国相互利用カード(10社)がバス・電車で利用できる拡張機能(いわゆる片利用)を追加できます。
- なお、民間交通事業者5社は、熊本地域振興ICカード導入について既に開発を進めております。また、熊本地域振興ICカード導入に係る初期投資を全額民間交通事業者が負担することを決定しており、民間交通事業者が負担する初期投資額は『熊本地域振興ICカード+片利用対応』にかかる初期投資合計の約6割に相当します。
- したがって、片利用対応については熊本市から提案を受けた経緯もあり、熊本市の事業として費用負担していただくよう要請しております。
- 上記を前提として、民間交通事業者も片利用対応が可能な体制整備に向けて協力する意向であります。



主要な交通系ICカードの分類と今後の動向

- 全国相互利用カード10社との対等な位置づけでのICカード発行は、コスト・運用面で障壁が高いため、地域ICカード＋片利用の方式が、今後の地方中心都市におけるICカード導入のトレンドになると考えられます。

	関東 甲信越・東北	関西 中国・四国	東海 北陸	九州	北海道
全国 相互利用 【大都市圏】	• Suica (JR東日本) • PASMO (関東各社局)	• ICOCA (JR西日本) • PiTaPa※ (関西各社局)	• TOICA (JR東海) • manaca (名古屋各社局)	• SUGOCA (JR九州) • nimoca (西鉄) • はやかけん (福岡市交通局)	• Kitaca (JR北海道)
全国 相互利用 (他社相乗り)	• モノレールSuica (東京モノレール) • りんかいSuica (東京臨海高速鉄道)			• めじろんnimoca (大分交通)	
地域ICカード ＋片利用対応 【準大都市圏】	• 名称未定 (仙台市交通局・宮崎バス) • りゅーと (新潟交通) 片利用対応に係る費用全額を行政が負担 (国1/3・市2/3) 2013/3/23	• PASPY (広島各社局) • Hareca (岡山各社局) • NicoPa (神姫バス) • Itappy (伊丹市交通局) • CI-CA (奈良交通)	• LuLuCa (静岡鉄道)		• SAPICA (札幌市交通局・バス各社) 導入費用全額を行政が負担 (国1/2・市1/2) 2013/6/22
地域ICカード 【中規模都市】	• りゅーと (新潟交通)	• IruCa (琴平電鉄) • ICい〜カード (伊予鉄道) • ですか (土佐電鉄)	• NicePass (遠州鉄道) • Passca (富山ライトレール) • ecomyca (富山地鉄)	• 長崎スマートカード (長崎各社局) • 宮交バスカ (宮崎交通) • Rapica (鹿児島各社局)	• SAPICA (札幌市交通局)

※ PiTaPaを導入していた阪急バス等が、地域独自サービス提供のため、2012/4から地域ICカード「hanica」を導入している。

全国相互利用カードと地域カードが両方使える地区の利用状況

奈良【CI-CA】発行枚数:約30万枚
地域ICカード:約83%(CI-CA)
全国相互利用:約17%
(PiTaPa:約11%, ICOCA:約6%)

北海道【SAPICA】発行枚数:約20万枚
2013年6月片利用開始
地域ICカード:約95~97%(SAPICA)
全国相互利用:約3~5%(Suica, Kitaca等)

(ご参考)
全国相互利用カード
発行枚数
Suica: 約4.100万枚
ICOCA: 約750万枚
PiTaPa: 約230万枚

広島【PASPY】発行枚数:約110万枚
地域ICカード:約97%(PASPY)
全国相互利用:約3%(ICOCA)

新潟【りゅ〜と】
2013年3月片利用開始

仙台【名称未定】
2014年開始予定

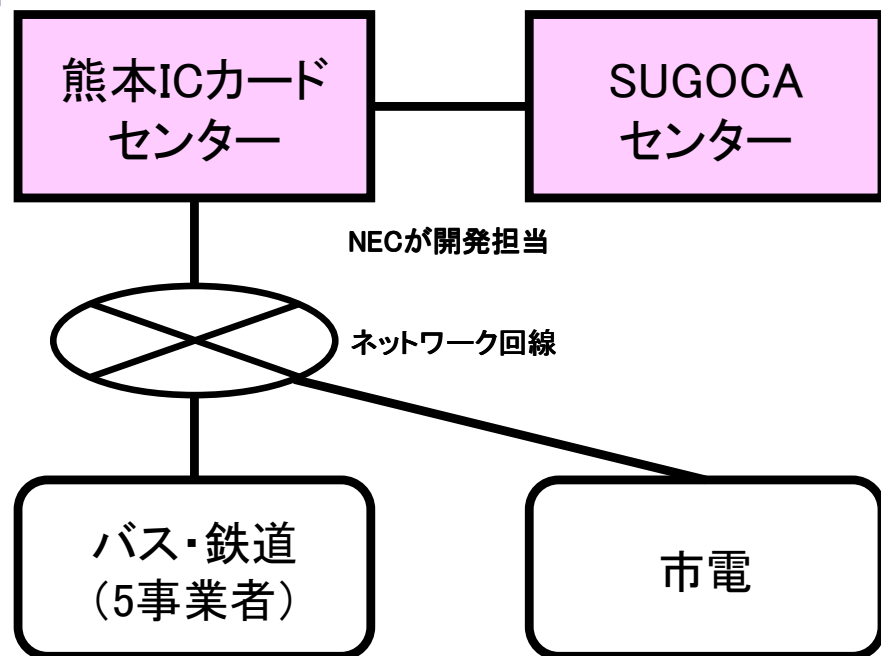
静岡【LuLuCa】発行枚数:約19万枚
※公表計数無
但し、県外カードの利用比率は著しく低いとのこと。

岡山【Hareca】発行枚数:調査中
地域ICカード:約90%(Hareca)
全国相互利用:約10%(ICOCA, PiTaPa)

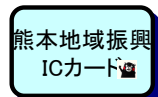
兵庫【NicoPa】発行枚数:調査中
地域ICカード:約80%(NicoPa)
全国相互利用:約20%(ICOCA, PiTaPa 各約10%)

片利用対応におけるSUGOCAとnimocaの違い

SUGOCAの場合



メイン



全国相互利用カード

サブ

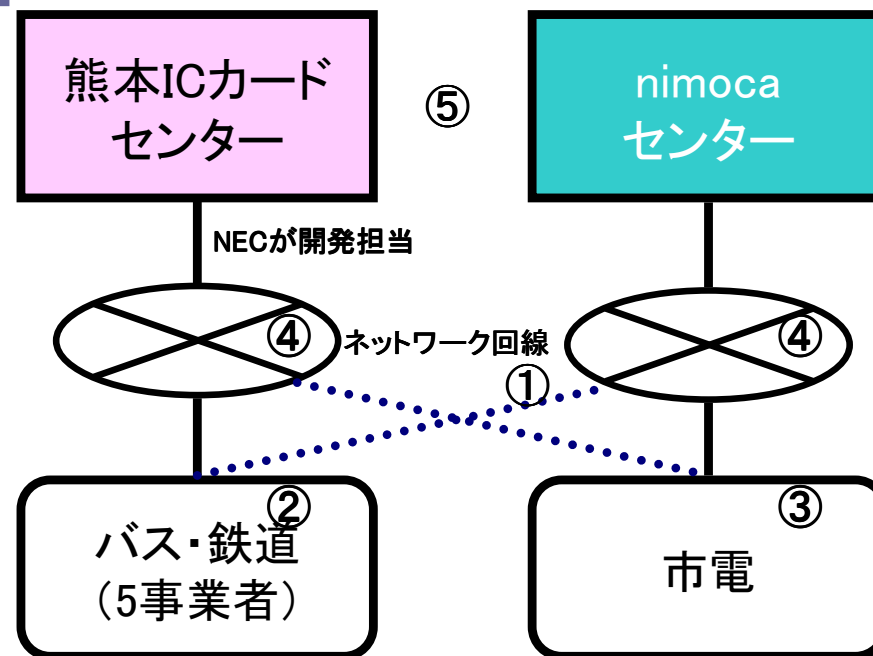


全国相互利用カード



- バス・鉄道の熊本地域振興ICカードの導入は平成27年3月を予定。
- バス・鉄道の全国相互利用カード(SUGOCA)片利用の導入は平成27年10月以降を想定。
- 熊本地域振興ICカード・SUGOCAともに同じ開発主体(NEC)であり、システム開発に関するトータルコストの圧縮が可能。

nimocaの場合



全国相互カード

＜市電がnimocaを採用した場合の問題点・課題＞

- ①nimocaセンターとの接続機能の開発が不可能。
- ②営業所端末・IC車載器におけるnimoca対応開発・管理・運用時のサポート(障害時の切り分け等)が不可能。
- ③市電における熊本地域振興ICカード対応の開発・管理・運用時のサポートが不可能。
- ④営業所等の箇所数×2倍の回線費用が発生。
- ⑤事業者間の精算業務が熊本地域振興ICカードと全国相互利用カードの2重で発生。データが一元化されていないため、突合による確認やODデータ活用も不可能。

ICカード15年3月導入

TO熊力ード後継
地域限定型で合意

バスや電車の支払いに
利用できるＩＣカード乗
社間のみで相互利用でき
る「地域カード」と呼ば
った態でも、ようやく
「ＴＯ熊カード」は導入
後に廃止する。

【5面に関連記事】

新カードは一熊本IC

や熊本電鉄など県内の民間交通事業者5社が2015年3月の運用開始を目指すことで合意したことが30日、分かった。5社、九州電力、九州Cカードについては熊本県市電への導入予算を計上。九州で唯一、JR熊本バス、熊本都市バス。九州の各駅を除き、交通現在利用している磁気式ICカードが未整備だ。共通プリペイドカード社を置く。毎年の運用コ

ストや、独自機能を加えやすい点などから、全国他社で共通利用できる「相互利用型」ではなく、地域カードを選んだ。

定期券や1日乗車券などの機能を盛り込むほか、5社間での共通定期や乗り継ぎ定期など、熊本独自の仕組みも検討。

交通機関の利用以外にも、地元商店や飲食店などの支払いに使える電子マネー機能も付加。学生証や社員証としての利用も可能という。

一方で、県外の観光客やビジネス客の利便性を考慮し、ＪＲ東日本の「Suica（スイカ）」をはじめとする代表的な全国10種類のカードも使えるようにする。

このため、民間5社は、ＪＲ九州の「SUUGOCA（スゴカ）」のシステムとの連携を想定。市電を運営する熊本市にも「SUUGOCA」システムの採用や費用の一部負担などを求めている。事務局の九州産交バスは、

「地域振興につながる
Cカードにしたい」と話
している。(田川里美)

Q ズーム

ICカード乗車券 専用機で事前にチャージ(入金)し、乗降時に読み取り機にタッチすると自動的に運賃が差し引かれる。全国では今春、西日本鉄道(福岡市)の「nimoca(ニモカ)」やJR九州(同市)の「SUUGOCA(スゴカ)」など10種類の相互利用がスタート。県内では、JR鹿児島線と豊肥線の33駅で利用できる。

市電全國相互利用型

5/21
熊日朝

ICカード
14年度運用開始へ

熊本市は30日発表した2013年度企業会計補正予算案に、市電に全国相互利用型のICカード乗車券を導入するための経費1億5800万円を計上した。更新期を迎えている磁気式共通プリペイドカード「TO熊カード」の後継として導入を検討していた。14年度中の運用開始を目指す。

【1面参照】

【1面参照】

計画は2カ年。13年度補正予算案には、シテム構築費と、市機の費用を盛り込んだ。うち4100万円は国の補助金。定期券や、高齢者と障害者の費用は次年度に計上向け優待証「さくらカード」などの付加機能

利用するＩＣカードの基幹システムは、ＪＲ九州（同市）の「ＳＵＧOCA（スゴカ）」か、西日本鉄道（福岡市）の「nimoca（ニモカ）」を想定。今後、県内のバス事業者らと協議した上で決定する。

（田川里美）

(田川里美)

H25.6.5每日朝刊

熊本市電—Cカード導入

熊本市電は来年度、JRなどでも利用できるIC乗車券（ICカード）を導入する。現行の磁気式プリペイドカードも利用も

やかけん▽西日本鉄道の「
imoca（二モカ）▽J
R九州のSUGOCA（ス
ゴカ）」など10種類の方
る。

「ICカード」の熊カードの読み取り機の更新時期に合わせ、全国の私鉄やJRなどが今春始めたICカードの相互利用に加わり乗客増を狙う。6日開会の6月定例会に提案する今年度一般会計補正予算案に関連予算1億5833.6万円を計上した。

やSUGOCA相互

ードが、他の事業者と路線でも相互利用できるようになった。決済方法は事前入金、チャージや口座引き落としのため利用者は現金を出さずに乗車でき、電子マネー機能も付いてコンビニなどでも買い物に使える。

関連予算は、乗車賃などICカードでコンビニで

ードが、他の事業者の路線でも相互利用できるようになった。決済方法は事前入金（チャージ）や口座引き落としのため利用者は現金を出さずに乗車でき、電子マネー機能も付いてコンビニなどでも買い物に使える。

関連予算は、乗車賃などや仕事で熊本市にきた人にもチャージできるようにし、また電子マネー機能も付ける方針。すでにプリペイドカードを購入した人のため、導入後も一定期間はプリペイドカード読み取り機も併設する。市交通局は「ICカード導入で、観光

SuicaやSUGOCA相互利用も

全国では、J R東日本の
Suica（スイカ）▽J
R西日本のICOCA（イ
コカ）▽福岡市交通局のは

来年度から

【松田栄二郎】

熊本市電導入予定ICカード

「システム選定公募で」

熊本市電に2014年度中に導入予定のICカード乗車券について、幸山政史市長は11日、全国各地の主要ICカード乗車券について、相互利用できる

「相互利用カード」方式を選択した理由を説明。「市民や観光客など来熊者の利便性向上と、交流拠点都市としての機能向上を図っていく」と述べた。同日の市議会一般質問で井本正広議員（公明）に答えた。

市は、今議会に提案中の本年度企業会計補正予算案に、市電へのICカード導入経費1億5800万円を計上。システム開発に加え、市電にカード読み取り機などを設置する。

幸山市長は相互利用カードについて、「これまで3月には全国10のICカードの相互利用が始まった。市民アンケートでも導入を望む人の約9割が広域利用を希望しており、ニーズは極めて高い」と必要性を強調した。

ICカードの基幹システム選定にあたって、中山弘一交通事業管理者は「技術提案を公募した上で決定したい」との考えを表明。一方、バス・私鉄の民間交通事業者5社がJR九州の「SUGOCA（スゴカ）」の活用を前提に、「地域限定カード」を計画していることから、「バス事業者の意向を踏まえ、市議会や公共交通協議会の意見を聞きながら判断したい」とした。井本議員は「公平公正な立場から、（基幹システムは）公募にするのが妥当だ」と指摘した。（田川里美）

交通ICカード整備

「片利用」全額負担に否定的

幸山熊本市長「市方針と異なる」

民間バス事業者5社が導入を予定している地域限定型ICカードシステムに、全国の相互利用型カードも使えるようにする「片利用」機能を熊本市に整備するよう5社が要望していることについて、幸山政史市長は19日、「市の方針と異なっている」とし、市の事業として全額費用負担することには否定的見解を示した。

市議会予算決算委員会の総括質疑で、寺本義勝氏（自民）の質問に答えた。ICカードは市と民間5社が導入を検討。市電は全国の主要他社とのバス・私鉄に乗りかえ「相互利用型」を採用する。しか

くとした上で、「利便性向上につながるため、県と相談しながら、財政的な支援をしたいと考えている」と、一部支援については前向きな意向を示している。一方、同分科会が市に要請していた相互利用型の導入検討を民間事業者にあらかじめ働き掛けるという点については、幸山市長が「再度意向を確認したところ、既に地域限定カードでの導入準備を進めており、変更はできない」との回答だった」と報告した。（平井智子）

バスや電車の運賃を支払うことができるICカード乗車券が、ようやく熊本でも本格導入の見通しとなった。熊本市が2014年度中の導入に向けて市電への整備費予算を計上。バス・鉄道を運営する民間交

通5社も15年3月をめどに導入方針を固めた。ただ、市電とバスは別のシステムとなり、利用範囲も異なる。一本化できなかった事情とは…。

(田川里美)

県内ICカード乗車券導入へ

熊本市電「相互利用型」

民間5社「地域限定型」

一本化にコストの壁

IC乗車券は、現行の磁気式プリペイドカード「TO熊カード」が更新期を迎えることから、09年に検討がスタート。熊本市と、九州産交バス、産交バス、熊本電気鉄道、熊本バス、熊本都市バスの民間5社は、初めから目指す方向が違っていた。

広域性確保

熊本市が重視するのは広域性。全国10種類のIC乗車券がことし3月に始めた相互利用の枠組みに加わること踏まえ、「相互利用型」の採用を決めた。幸山政史市長は6月市議会で、「市民や来熊者の利便性が向上し、交流拠点都市としての機能が高まる」と説明。JR九州（福岡市）の「SUGOCA（スゴカ）」や西日本鉄道（同市）の「nimoca（ニモカ）」など相互利用型カードを対象に、基幹システムを公募で選ぶ方針。これに対し、バス・鉄道の民間5社は全国他社では使えない「地域限定型」の独自規格とする計画。最大の理由は費用面の壁だ。

高い運営費

民間5社の試算では、導入費は地域限定型が11億6千万円、相互利用型が12億7千万円。3分の2に国と県・市の補助金を充てられる相互利用型の方が事業者負担は少ない。半面、毎年生じる運営費では、地域型が年間2900万円に対し、相互利用型は約5倍の1億4千万円。他社に支払うシステム使用料が約半分を占め、

■地域限定型カードと相互利用型カードの概算コスト■

	地域限定型カード	地域カード＋スゴカ	相互利用型カード
導入コスト	11億6200万円	18億5500万円	12億7200万円
年間運用コスト	2900万円	3600万円	1億4200万円

※民間5社の試算。地域カードは他社共通定期などオプション含む。地域カード＋スゴカはスゴカの利用が年間5億円と仮定。相互利用型はnimoca（ニモカ）を利用した場合で、売り上げを50億円で試算

	市電	県内のバス	熊本電鉄電車	JR九州など全国の鉄道・バス
全国相互利用型カード	○	○	○	○
市電カード	○	○	○	○
地域限定型カード	○	○	○	×
TO熊カード	○	○	×	×

※熊本市と民間交通5社の計画を基に作成
○利用できる×利用できない

県内でも導入される見通しのICカード乗車券。「相互利用型」と「地域限定型」の特徴をまとめた。

相互利用型の最大の特徴は互いに使える鉄道・バスの多さ。JR東日本のSuica（スイカ）など10種類のIC乗車券を導入している148事業者の鉄道・バスが対象で、県内ではJR九州の在来線でも利用できる。

一方、地域限定型は民間5社の鉄道・バスに加え、市電でも使えるよう市と擦り合わせる考え。全国10種類のIC乗車券も2016年1月をめどに対象にする方針。半面、地域限定型はJR九州を含む全国他社の鉄道・バスでは使えない。乗車券の機能以外の付加部分も注目点だ。地域限定型の定期券は同じ区間ならどの会社のバスにも乗れる。異なる会社のバスの乗り継ぎも1枚で済む。さらに学生証・社員証の機能や地元商店街限定のポイントサービスと一体化可能。相互利用型は、より広域のコンビニなどで利用できる。高齢者や障害者向け優待証「さくらカード」は、いずれの型にも加えられる見通し。ただ互換性の調整ができない場合、市電とバスで2枚の「さくらカード」が必要となる。

相互型

全国148事業者で利用

使うほど費用がかさむ。運営費に補助金はなく、バス事業者の赤字を抱えるバス会社の多くは「とても負担できない」と説明する。

熊本市は「確かに運営費は相互利用型の方が高いが、市の試算では、初期投資への補助金で10年分はカバーできる」と説明する。

九州最後発

地域限定型は当初、民間5社間での利用に限っていたが、利便性を高めるため、市電への導入も検討中。ただ、市電への相互利用型導入を目指す中山弘一交通事業管理者も「県外客から『外貨』を取り込むための必要経費」と捉える。

さらに、民間5社はJR九州のSUGOCA（スゴカ）と連携したシステム構築を準備。熊本、将来性と利用者視点を見据えた検討が求められる。

が、市は難色を示す。市に負担を求めているICカードを実現するの。交通系ICカードの発行が九州最後発となる熊本にとって、導入時の透明性はもろろの構築を準備。熊本、将来性と利用者視点を見据えた検討が求められる。

を考慮し市電を含めたが、市や市議会では公募を求める声も。全国10種類のカードも「片利用方式」だ。詰めるべき課題が山積する中、サービス内容と費用のバランスを取りながら、どんなICカードを実現するか。交通系ICカードの発行が九州最後発となる熊本にとって、導入時の透明性はもろろの構築を準備。熊本、将来性と利用者視点を見据えた検討が求められる。

地域型 全社共通定期券に

ic（スイカ）など10種類のIC乗車券を導入している148事業者の鉄道・バスが対象で、県内ではJR九州の在来線でも利用できる。

一方、地域限定型は民間5社の鉄道・バスに加え、市電でも使えるよう市と擦り合わせる考え。全国10種類のIC乗車券も2016年1月をめどに対象にする方針。半面、地域限定型はJR九州を含む全国他社の鉄道・バスでは使えない。乗車券の機能以外の付加部分も注目点だ。地域限定型の定期券は同じ区間ならどの会社のバスにも乗れる。異なる会社のバスの乗り継ぎも1枚で済む。さらに学生証・社員証の機能や地元商店街限定のポイントサービスと一体化可能。相互利用型は、より広域のコンビニなどで利用できる。高齢者や障害者向け優待証「さくらカード」は、いずれの型にも加えられる見通し。ただ互換性の調整ができない場合、市電とバスで2枚の「さくらカード」が必要となる。

運営は肥銀子会社

県内民間5社計画

肥後銀行（熊本市）は26日、県内の民間交通事業者5社がバスや電車への導入を計画しているＩＣカード乗車券に關し、連結子会社の肥銀コンピュータサービス同市がカードのシステム運営を担うことを明らかにした。

ＩＣ乗車券は、更新期を迎えている磁気式共通プリペイドカード「ＴＯ熊カード」の後継。民間5社は2015年3月をめどに、独自規格の「地域限定型」カードを導入する方針を固めている。

肥銀コンピュータサービスは、ＴＯ熊カードの精算業務を担っていることから運営を受ける

記した。民間5社に代り、カードの発行や精算業務を担う。カードの読み取り機や現金を補充するチャージ機は、肥後銀行の連結子会社の肥銀リース（同市）などから導入し、バスや電車に置く。 民間5社の多くはバス減少傾向で、事業リス	事業で赤字を抱えており、11億6千万円と試算されている導入費の捻出が課題。肥銀コンピュータサービスが5社から毎月の利用料を徴収することで、5社の導入時負担をゼロに抑える。肥後銀行は「バスや電車の乗客は型」を予定している。
---	---

（田川里美）

(田川里美)

県「相互利用型望ましい」

県は26日、県内のバ
イ電車が導入を予定
しているＩＣカード乗
車券に関し、「交流促
進の観点から（全国の
主要交通機関で使え
る）相互利用型が望ま
しい」という考えに変わ
はないが、公共交通
システムの安定経営と
利用型ＩＣ乗車券の導
入に向け、事業者や熊
本市と調整する考えを
示していた。

ＩＣ乗車券について
は、熊本市電は相互利
用型の導入を決めた
が、民間交通事業者５
社は県内では使えな
い「地域限定型」を導
入する方針。民間４社

は既にシステム開発業者も決めており、熊本市に費用の一部負担を求めている。

大西氏は「民間ら社の決定がアロエは非常に不透明。バス事業には行政が多額の補助を入れており、パブリック（公益）企業として経緯をちゃんと県民に説明すべきだ」と指摘した。（田川里美）

宮崎交通（宮崎市）

富崎県で路線バスなど
を運行する富崎交通（富
崎市）は、同社のＩＣカ
ード乗車券「ＳＵＣＣＡ
」の全国相互利用を決め
た。ＪＲ九州のＩＣカー
ド乗車券「ＳＵＣＣＡ
（スッカ）」の導入が九
及京進んでいる。

1

州7県のうち富山県に見
送られた経緯もあり、県
内外のビジネスや観光
客を中心に利便性向上
が期待される。導入時期
は国交省など関係機関と
協議中。

「交バスカ」は20
02年に導入。19万枚を
発行。富崎市では乗客の
一斉、全国で普及して
いるICカード乗車券は
県内で使えず、観光客や
出張から「富崎は使
え不便」との声同社に
多数寄せられていた。

現在、システムの仕様や
導入に必要な費用検討
している段階だ。

共通化により富の鉄

知 ICカード

観光客の利便性向上へ

[illegible]

(宮崎日日新聞)



全国相互利用化でさまざまな波及効果が期待される
宮崎交通のICカード「宮交パス力」 〓宮崎市

全国の交通系ICカードの運用状況

【全国相互利用】

No	ICカード名称	交通系ICカードの発行会社	運用開始	発行枚数	
1	Kitaca(キタカ)	JR北海道	H20.10月	約50万6千枚	H25.4月末時点
2	Suica(スイカ)	JR東日本	H13.11月	約4,127万枚	H24.12月末時点
3	PASMO(パスモ)	鉄道26社・バス77社 (東京地下鉄、都営地下鉄、小田急、西武、都営バス、神奈川中央交通、富士急行等)	H19.3月	約2,152万枚	H24.12月末時点
4	TOICA(トイカ)	JR東海	H18.11月	約142万枚	H25.1月末時点
5	manaca(マナカ)	名古屋鉄道・名鉄バス・豊橋鉄道・名古屋市交通局等	H23.2月	約285万9千枚	H25.3月末時点
6	PiTaPa(ピタパ)	鉄道18事業者・バス18事業者 (阪神電気鉄道、大阪市交通局、北大阪急行電鉄等)	H16.8月	約238万枚	H25.3月末時点
7	ICOCA(イコカ)	JR西日本	H15.11月	約744万枚	H24.12月末時点
8	nimoca(ニモカ)	株式会社ニモカ(西鉄)	H20.5月	約197万3千枚 ※大分めんろんニモカ等含む	H25.5月末時点
9	SUGOCA(スゴカ)	JR九州	H21.3月	約96万枚	H25.5月末時点
10	はやかけん	福岡市交通局	H21.3月	約50万枚	H25.5月末時点
			合計	約8,082万8千枚	

【地域カード+片利用】

No	ICカード名称	交通系ICカードの発行会社	運用開始	片利用先:運用開始		発行枚数	
11	SAPICA(サピカ)	札幌市交通	H21.1月	Suica	H25.6月	約37万5千枚	H25.5月末時点
12	りゅーと	新潟交通	H23.4月	Suica	H25.3月	約6万3千枚	H25.5月末時点
13	LuLuca(ルルカ)	静岡鉄道・しずてつジャストライン	H18.3月	PiTaPa	H19.9月	約12万枚	H25.5月末時点
14	CIーCA(シーカ)	奈良交通	H16.12月	PiTaPa	H19.4月	約24万5千枚	H25.3月末時点
15	NicoPa(ニコパ)	神姫バス	H18.1月	PiTaPa	H18.2月	約30万枚	H25.3月末時点
16	PASPY(パスピー)	広島地区各社	H20.1月	ICOCA	H20.3月	約114万枚	H25.3月末時点
17	itappy(イタッピー)	伊丹市交通局	H20.4月	PiTaPa	H20.4月	約2万5千枚	H25.5月末時点
18	Hareca(ハレカ)	岡山電気軌道、両備バス 下津井電鉄、中鉄バス、宇野自動車	H18.10月	PiTaPa	H18.10月	約10万枚	H25.3月末時点
合計						約236万8千枚	

【地域カード】

No	ICカード名称	交通系ICカードの発行会社	運用開始	発行枚数	
19	Doカード(ドゥカード)	道北バス	H11.11月	約2万枚	H25.5月末時点
20	ICバスカード	北海道北見バス	H15.3月	約3万9千枚	H25.5月末時点
21	Ica(アイカ)	北陸鉄道(金沢ふらっとバス)	H16.12月	約10万枚	H19.4.1時点
22	passca(パスカ)	富山ライトレール	H18.4月	約5万1千枚	H25.3月末時点
23	ecomyca(エコマイカ)	富山地方鉄道	H22.3月	約9万枚	H25.4月末時点
24	BUS-RIDEエポリューション (バスライドエポリューション)	山梨交通	H12.2月	※確認中	
25	ナイスバス	遠州鉄道(静岡県)	H14.3月	約52万5千枚	H25.2月末時点
26	バスICカード	近江鉄道	H15.4月	※確認中	
27	ですか	土佐電鉄・高知県交通	H21.1月	約8万4千枚	H25.5月末時点
28	IruCa(イルカ)	高松琴平電鉄、ことでんバス	H17.2月	約25万6千枚	H25.5月末時点
29	い〜カード	伊予電鉄	H17.8月	前払式 31万枚 後払式 26万枚	H25.5月末時点
30	ひまわりバスカード	北九州交通局	H13.9月	約11万6千枚	H25.5月末時点
31	長崎スマートカード	長崎県内 6交通事業者	H14.1月 ※長崎電気軌道 H20.3月~	約56万枚	H25.3月末時点
32	宮交パスカ	宮崎交通	H14.10月	約20万3千枚	H25.5月末時点
33	Rapica(ラピカ)	鹿児島市交通局・南国交通	H17.4月	約20万枚	H24.3月末時点
			合計	—	

I ICカードに係るアンケート調査結果概要

1. 調査目的と概要

(1) 調査目的

ICカードの導入に関してICカードワーキング委員会にて検討を行っている中で、ICカードに関する市民の認識や利用意向などを把握するため、本調査を実施した。

(2) 調査概要

- ・調査日時：平成24年9月22日（土）10:00～16:00 バス・電車フェスタ2012開催時
平成24年10月6日（土）10:00～15:00 城下町大にぎわい市開催時
- ・調査場所：9/22 熊本交通センター センターコート
10/6 NTT西日本熊本支店前広場（桜町）
- ・調査対象：イベント来場者
- ・調査方法：対面式でICカードの概要を説明後、その場でアンケートを記入。
- ・調査項目：個人属性、ICカードの利用経験、ICカードの導入に係る意向について 等
- ・回答者数：552人（内訳 9/22：214人、10/6：338人）

2. アンケート結果

(1) ICカードの導入について

『ICカードを導入して欲しい』と回答した人は、全体の約75%にのぼり、導入を望む人が多いことが分かる。一方で、『To熊カードで十分』と回答した人は、全体の12%だったが、その主な理由は『To熊カードに不満が無い』であった。

(2) ICカードの導入に関する意向とICカードの利用経験について

『ICカードを利用した経験がある』と回答した人のうち、約89%が『ICカードを導入して欲しい』と回答しており、ICカードを利用した経験がある人は導入を望む傾向が強い。一方で、『To熊カードで十分』と回答した人の多くは『ICカードを利用した経験が無い』と回答した人であり、利用経験の有無が回答結果に影響している可能性があると考えられる。

また、年齢層別の回答結果を見ると、65歳以上の年齢層では「To熊カードで十分」または「分からない」と回答した割合が他の年齢層と比べて40%と高く、ICカードの導入に対する意識が他の年齢層と異なることが分かる。

(3) ICカードが利用できる範囲について

『ICカードを導入して欲しい』と回答した415人を対象に、ICカードが利用できる範囲はどの程度が望ましいか意向調査を行った結果、『To熊カードが利用できる範囲』と回答した人は全体の20%であった。一方、熊本県内を含め九州の主要都市及び全国の主要都市で利用できる範囲と回答した人は全体の約80%にのぼり、導入されるICカードに対して広域性を求める人が多いことが分かる。

また、『熊本県内でもスゴカやスイカを利用できるようにすべきか?』という項目については、『利用できるようにすべき』と回答した人が全体の92%にのぼり、大多数の人が、熊本県内で他地区のICカードが利用できる環境を整備すべきと考えていることがわかる。

(4) 電子マネー機能を利用したいお店について

ICカードを導入して欲しいと回答した415人を対象に、電子マネー機能をどのようなお店で利用したいか? 意向調査を行った。

その結果、コンビニと回答した人が全体の約77%にのぼり、多くの人がコンビニでICカードを利用したいと考えていることが分かる。また、スーパーについても半数以上の人が「利用したい」という回答をしており、コンビニやスーパーでICカードが利用できる環境を整備することが商業面での利用を促進する重要な取り組みとなる可能性が高いと言える。

Ⅱ 2,000 人市民アンケート調査結果

【調査期間】 平成24年10月～平成25年1月

【アンケート回収結果】 有効回収数・・・1,402 件2,037名

有効回収率・・・68.8%

ICカードについて

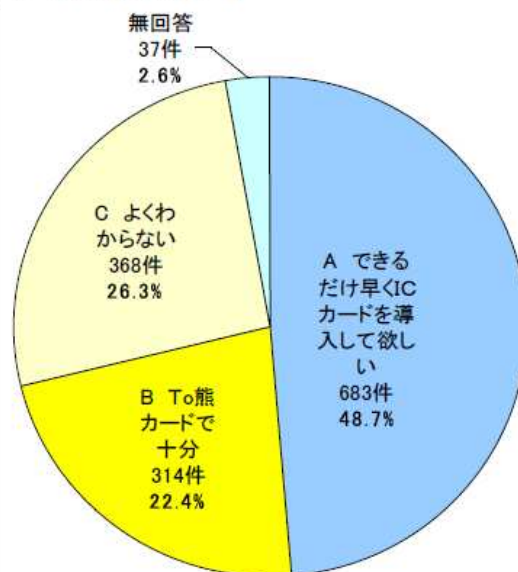
問17 ICカードは、カードをかざすだけで読み取れるため、読み取り機に挿入する手間が省ける、カードに入金できるため繰り返し使えるなどの利点があり、現在、県内の交通事業者の間で導入に向けた検討が進められていますが、これについてどう思われますか。（1つだけ）

		A できるだけ早くIC カードを導入して 欲しい	B To熊カードで十分	C よくわからない	無回答	合計件数
全体合計		683	314	368	37	1402
区 別	中央区	181	83	80	13	357
	東 区	183	82	91	9	365
	西 区	94	49	58	4	205
	南 区	91	38	65	3	197
	北 区	134	62	74	8	278
年 齢 別	18～34	137	34	43	1	215
	35～49	174	58	78	3	313
	50～64	203	112	104	7	426
	65～	169	110	143	26	448

【 集計分析 】

- ICカードの導入について約半数の48.7%が「できるだけ早く導入してほしい」と回答している一方、「To熊カードで十分」や「よくわからない」合わせて、こちらも約半数の48.7%であった。
- 年齢別では、18～34歳の6割以上が「できるだけ早く導入してほしい」であったのに対し、50歳以上の約半数が「To熊カードで十分」や「よくわからない」であった。
- 今後、行政がICカードの導入について情報発信を行い、市民の理解を得る必要がある。

【 全体合計の割合 】



N=1,402

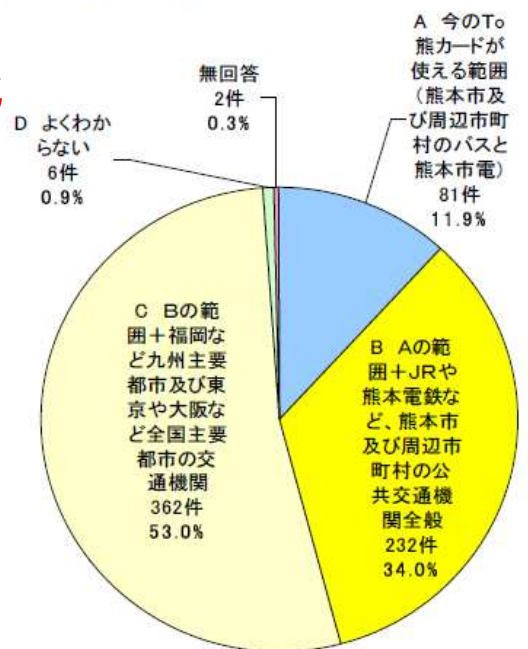
問18 問17でA「導入して欲しい」と回答された方にお尋ねします。
平成25年春には全国各地のICカードが相互に使えるような環境が整備される
予定ですが、熊本で導入するカードは、どの範囲で利用できることが望ましい
ですか。（1つだけ）

		A 今のTo熊カード が使える範囲 （熊本市及び周 辺市町村のバス と熊本市電）	B Aの範囲＋JR や熊本電鉄な ど、熊本市及び 周辺市町村の公 共交通機関全般	C Bの範囲＋福岡 など九州主要都 市及び東京や大 阪など全国主要 都市の交通機関	D よくわからない	無回答	合計件数
全体合計		81	232	362	6	2	683
区 別	中央区	23	59	98	0	1	181
	東 区	25	54	101	3	0	183
	西 区	10	37	46	1	0	94
	南 区	11	29	49	1	1	91
	北 区	12	53	68	1	0	134
年 齢 別	18～34	1	44	89	2	1	137
	35～49	10	46	115	2	1	174
	50～64	29	68	106	0	0	203
	65～	41	74	52	2	0	169

【 集計分析 】

- ICカードの利用できる範囲について「今のTo熊カードが使える範囲」の11.9%に対し、87.0%がICカードの利用範囲をTo熊カードの利用範囲より広げることが望んでいることがうかがえる。
- 年齢別では、65歳以上が若年層より「東京や大阪など全国主要都市の交通機関」の割合が低く、「今のTo熊カード」の割合が高く、若者は広域な範囲での利用を望んでいることがうかがえる。

【 全体合計の割合 】



N=683

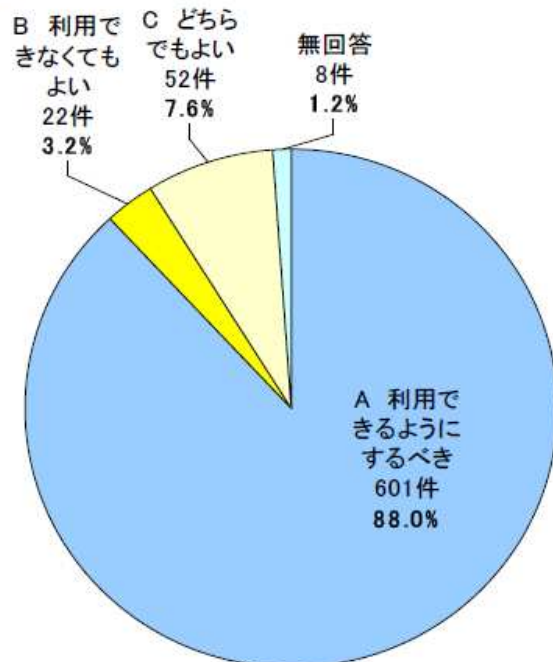
問19 問17でA「導入して欲しい」と回答された方にお尋ねします。
既に県外の観光客やビジネスマンの方が利用しているICカード
（スゴカやスイカなど）を、熊本県内でも利用できるようにすべきだ
と思いますか。

		A 利用できるように すべき	B 利用できなくても よい	C どちらでもよい	無回答	合計件数
全体合計		601	22	52	8	683
区 別	中央区	163	4	13	1	181
	東 区	153	8	18	4	183
	西 区	80	5	7	2	94
	南 区	85	1	5	0	91
	北 区	120	4	9	1	134
年 齢 別	18～34	123	3	10	1	137
	35～49	158	3	10	3	174
	50～64	181	6	15	1	203
	65～	139	10	17	3	169

【 集計分析 】

○ ICカード（スイカ、スゴカなど）の県内利用について「利用できるようにすべき」が88.0%で、熊本県内の公共交通機関でスイカやスゴカなどが使える環境の整備を望んでいることがうかがえる。

【 全体合計の割合 】



N=683

問20 問17でA「導入して欲しい」と回答された方にお尋ねします。
現在のＩＣカード（スゴカやスイカなど）などには、電子マネー機能もあり
コンビニ等でも使えるようになっていますが、商業施設での利用について
どう思われますか。

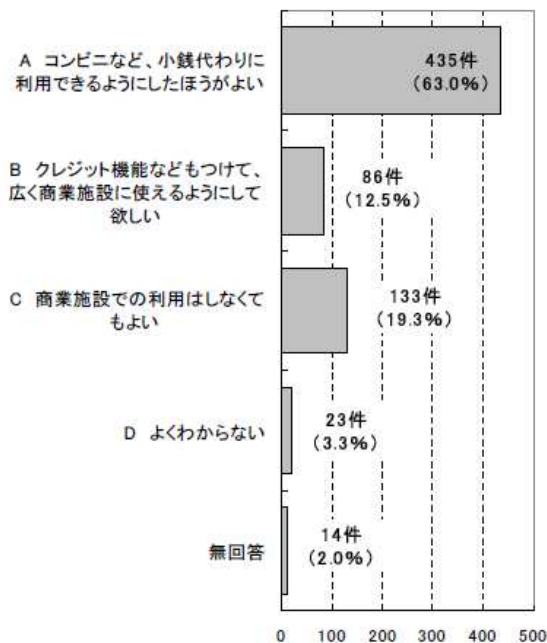
		A コンビニなど、 小銭代わりに利 用できるように したほうがよい	B クレジット機能 などもつけて、 広く商業施設に 使えるようにし て欲しい	C 商業施設での利 用はしなくても よい	D よくわからない	無回答	合計件数
全体合計		435	86	133	23	14	691
区 別	中央区	110	28	42	3	1	184
	東 区	101	26	36	12	8	183
	西 区	64	11	18	1	1	95
	南 区	66	9	12	4	2	93
	北 区	94	12	25	3	2	136
年 齢 別	18～34	103	20	12	2	2	139
	35～49	118	23	25	7	5	178
	50～64	134	16	48	4	2	204
	65～	80	27	48	10	5	170

（ 複数回答含む ）

【 集計分析 】

- ＩＣカードの機能について「コンビニなど、小銭代わりに利用できるようにしたほうがよい」が63.0%と最も多く、次いで「商業施設での利用はしなくてもよい」の19.3%であった。
- ＩＣカードを導入した場合、クレジット機能より、小銭代わりに利用できる電子マネー機能の需要が多いことがうかがえる。

【 全体合計の割合 】



N=691